

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	桂川町

◆基本情報

財政力指数	0.39	標準財政規模(百万円)	3,713
住民基本台帳人口(人)	12,738	職員数(人)	123
面積(Km ²)	20.14	人口千人当たり職員数(人)	9.7

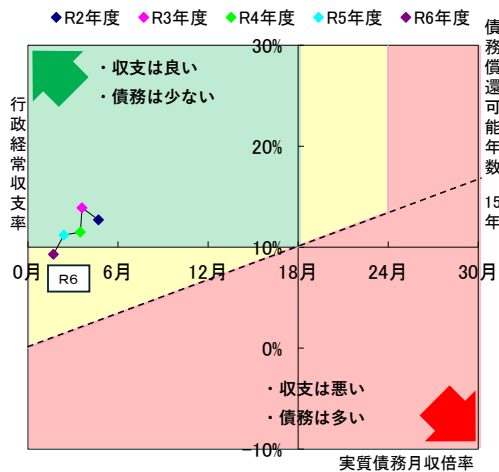
◆国勢調査情報

(単位: 人)

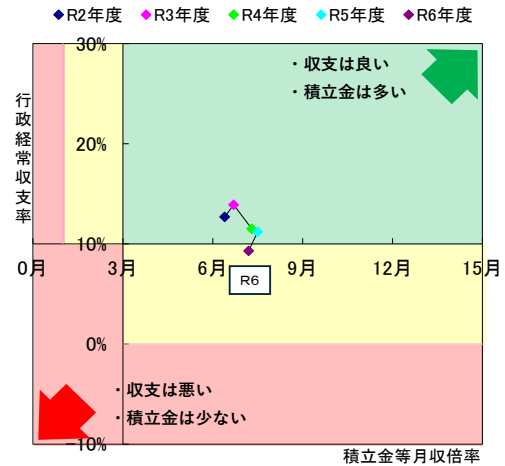
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	13,863	1,719	12.4%	8,592	62.0%	3,545	25.6%	182	3.1%	1,539	26.0%	4,197	70.9%
H27年	13,496	1,725	12.8%	7,694	57.1%	4,065	30.1%	167	2.8%	1,501	25.4%	4,238	71.8%
R2年	12,878	1,618	12.6%	6,699	52.0%	4,561	35.4%	197	3.2%	1,596	25.8%	4,385	71.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

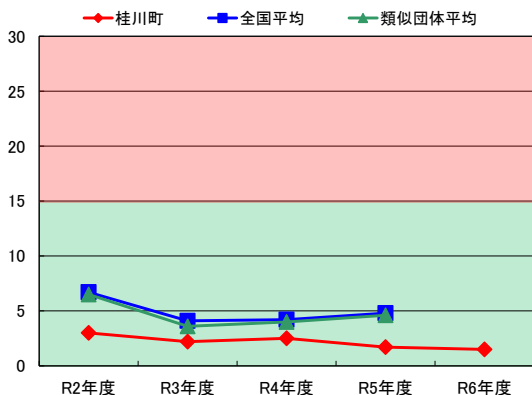
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-2

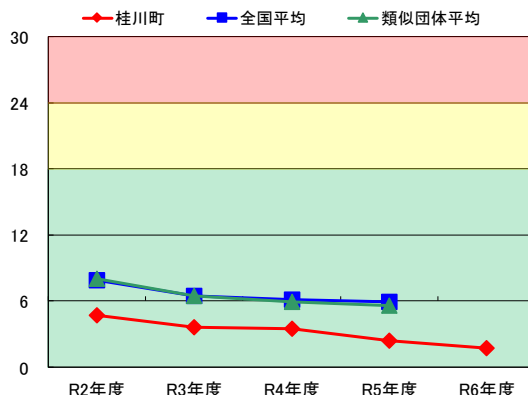
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	3.0年	2.2年	2.5年	1.7年	1.5年	4.6年	4.8年	3.6年
実質債務月収倍率	4.7月	3.6月	3.5月	2.4月	1.7月	5.6月	5.9月	5.4月
積立金等月収倍率	6.4月	6.7月	7.3月	7.5月	7.2月	7.3月	7.7月	8.0月
行政経常収支率	12.7%	13.9%	11.5%	11.2%	9.3%	12.9%	12.5%	11.7%

※平均値は、いずれもR5年度

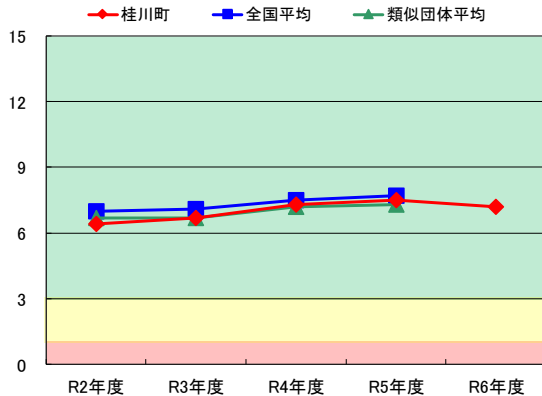
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



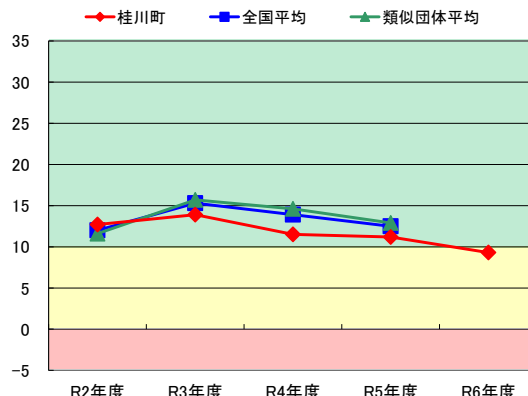
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

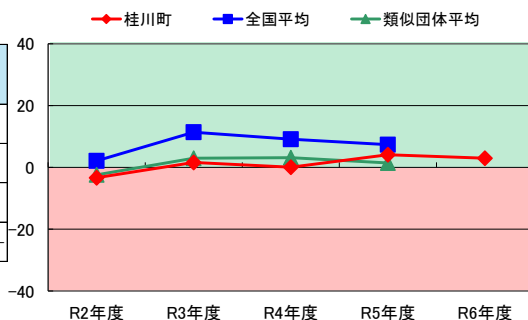


<参考指標>

健全化判断比率	桂川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

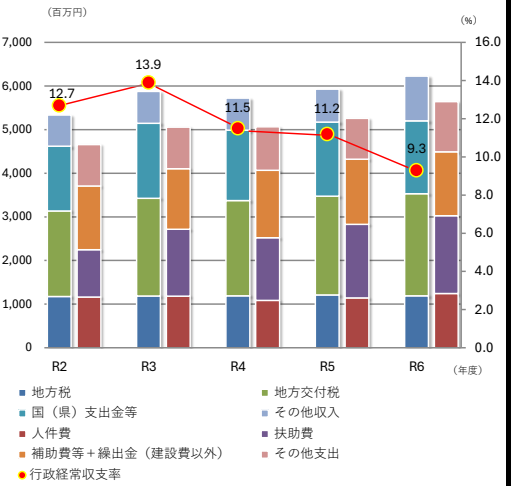
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

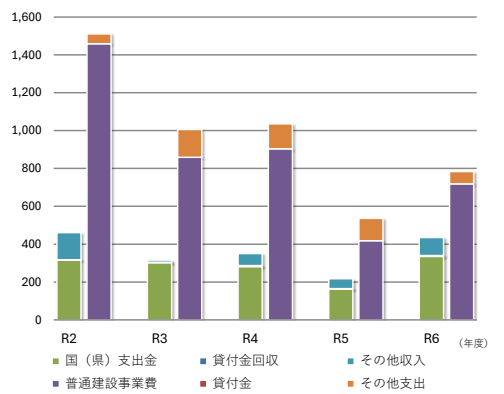
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,176	1,189	1,192	1,212	1,189	19.1%	1,709	24.1%
地方譲与税・交付金	371	417	411	415	490	7.9%	452	6.4%
地方交付税	1,960	2,238	2,183	2,261	2,340	37.6%	2,826	39.9%
国(県)支出金等	1,486	1,717	1,611	1,700	1,670	26.8%	1,577	22.2%
分担金及び負担金・寄附金	151	112	104	113	284	4.6%	220	3.1%
使用料・手数料	125	131	133	140	136	2.2%	144	2.0%
事業等収入	66	72	87	87	113	1.8%	160	2.3%
行政経常収入	5,335	5,874	5,721	5,927	6,224	100.0%	7,090	100.0%
人件費	1,161	1,181	1,087	1,144	1,245	20.0%	1,378	19.4%
物件費	870	874	912	853	1,082	17.4%	1,317	18.6%
維持補修費	59	64	67	65	50	0.8%	89	1.3%
扶助費	1,089	1,536	1,437	1,685	1,782	28.6%	1,177	16.6%
補助費等	811	732	883	817	803	12.9%	1,436	20.3%
繰出金(建設費以外)	649	655	661	676	660	10.6%	713	10.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	19 (1)	16 (0)	16 (0)	18 (0)	18 (0)	0.3%	26 (0)	0.4%
行政経常支出	4,658	5,058	5,063	5,258	5,641	90.6%	6,137	86.6%
行政経常収支	678	817	658	669	583	9.4%	953	13.4%
特別収入	1,423	28	36	72	66		115	
特別支出	1,403	11	20	30	20		75	
行政収支(A)	698	834	675	710	629		993	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	316	302	281	163	335	77.2%	283	34.1%
分担金及び負担金・寄附金	8	—	—	—	—	0.0%	194	23.3%
財産売却収入	17	9	59	50	13	2.9%	17	2.0%
貸付金回収	3	2	6	2	5	1.2%	35	4.2%
基金取崩	118	3	4	2	82	18.8%	302	36.4%
投資収入	461	316	350	217	435	100.0%	831	100.0%
普通建設事業費	1,459	859	904	418	719	165.3%	1,284	154.6%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	14	1.7%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	26	3.2%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	33	4.0%
基金積立	52	147	132	118	65	14.9%	349	42.1%
投資支出	1,511	1,006	1,036	536	784	180.2%	1,707	205.5%
投資収支	▲1,050	▲690	▲686	▲319	▲349	▲80.2%	▲876	▲105.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	873 (123)	547 (169)	488 (46)	132 (22)	174 (10)	100.0%	669 (24)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	873	547	488	132	174	100.0%	669	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	403 (221)	393 (232)	420 (235)	400 (231)	390 (211)	224.6%	798 (258)	119.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	403	393	420	400	390	224.6%	798	119.2%
財務収支	470	154	68	▲268	▲217	▲124.6%	▲128	▲19.2%
収支合計	117	297	57	124	64		11	
償還後行政収支(A-B)	295	440	254	310	239		195	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,099 (4,960)	1,811 (5,114)	1,693 (5,182)	1,186 (4,914)	922 (4,697)		3,128 (7,459)	
積立金等残高	2,862	3,304	3,489	3,728	3,775		4,422	

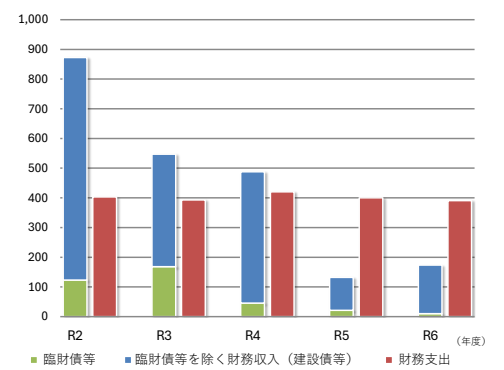
行政経常収入・支出の5か年推移



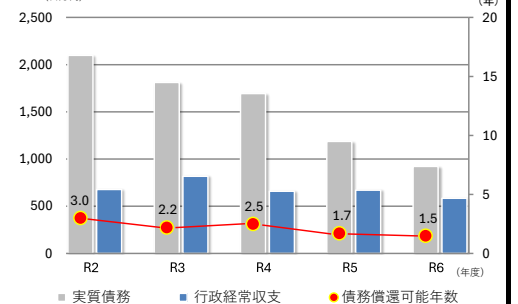
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、収支の水準（行政経常収支率）に関してやや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善傾向にあり、令和6年度（診断対象年度）では1.7月と債務高水準の状況にはない。

また、令和5年度の実質債務月収倍率2.4月は、類似団体平均5.6月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度以降低下しており、令和6年度では9.3%と診断基準（10.0%未満）に該当しているため、**やや留意すべき状況にある。**

他方、債務償還可能年数は、令和6年度では1.5年と診断基準（15.0年以上）に該当していないことから、両指標を併せてみれば**収支低水準の状況にはない。**

なお、令和5年度の行政経常収支率11.2%は、類似団体平均12.9%と比較すると下回っており、令和5年度の債務償還可能年数1.7年（補正後）は、類似団体平均4.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、収支の水準（行政経常収支率）に関してやや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、概ね7月前後で推移しており、令和6年度（診断対象年度）では7.2月と積立低水準の状況にはない。

また、令和5年度の積立金等月収倍率7.5月は、類似団体平均7.3月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	4.0年	4.6年	3.4年	4.8年	3.2年	3.0年	2.2年	2.5年	1.7年	1.5年	4.6年
実質債務月収倍率	4.8月	4.5月	4.1月	4.6月	4.2月	4.7月	3.6月	3.5月	2.4月	1.7月	5.6月
積立金等月収倍率	6.4月	6.4月	6.8月	6.9月	7.0月	6.4月	6.7月	7.3月	7.5月	7.2月	7.3月
行政経常収支率	9.9%	8.1%	10.0%	7.8%	10.9%	12.7%	13.9%	11.5%	11.2%	9.3%	12.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

令和4年度までは桂川駅周辺地区整備等の影響により地方債現在高は増加したものの、令和5年度以降の地方債発行額は元金償還額を下回っており、地方債現在高の増加抑制に努めている。

基金については、【積立系統】に記載の通り、その他特定目的基金及び減債基金が増加していることから、実質債務残高は減少傾向にある。

●実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質債務 ※1	1,905	1,764	1,600	1,776	1,681	2,099	1,811	1,693	1,186	922
地方債現在高	4,305	4,177	4,249	4,437	4,491	4,960	5,114	5,182	4,914	4,697
うち建設債	1,626	1,523	1,624	1,857	2,001	2,568	2,785	3,042	2,984	2,968
うち臨財債等 ※2	2,679	2,654	2,625	2,580	2,490	2,392	2,329	2,140	1,930	1,729
積立金等残高	2,521	2,513	2,657	2,661	2,810	2,862	3,304	3,489	3,728	3,775

※1 実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

※2 臨財債等 = 臨時財政対策債 + 減収補填債特別分 + 減税補填債

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

町立認定こども園の新設や、小中学校等の施設更新に伴う公債費負担の増大が見込まれるため、減債基金へ優先的に積み立てを行っていることから、積立金等残高は増加傾向にある。

また、その他特定目的基金には決算剰余金等を着実に積み立てたことにより、残高は増加傾向となっている。

●積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
歳計現金	201	183	221	211	265	357	387	292	369	401
財政調整基金	732	734	735	736	738	739	740	791	791	823
減債基金	5	25	115	126	166	191	457	557	603	604
その他特定目的基金	1,583	1,570	1,585	1,588	1,642	1,576	1,720	1,849	1,964	1,947
積立金等残高	2,521	2,513	2,657	2,661	2,810	2,862	3,304	3,489	3,728	3,775

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

ただし、平成27年度、28年度、30年度、令和6年度は行政経常収支率は10.0%未満に該当している。

収入面では、主として地方交付税、国(県)支出金、分担金及び負担金・寄附金の増加により行政経常収入は増加している。

一方、支出面では、障がい者自立支援制度に係る給付金や、障がい児通所支援サービス利用箇所の増加を主因として、近年では扶助費が増加している。

行政経常収入が増加する一方で、行政経常支出の増加も伴うことから、行政経常収支率が10.0%未満となった年度もあるが、何れの年度も、債務償還可能年数は診断基準(15.0年以上)に該当しておらず、収支低水準の状況にはない。

●行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政経常収入	4,710	4,647	4,667	4,617	4,768	5,335	5,874	5,721	5,927	6,224
地方税	1,097	1,127	1,163	1,150	1,215	1,176	1,189	1,192	1,212	1,189
地方交付税	2,018	1,925	1,924	1,898	1,889	1,960	2,238	2,183	2,261	2,340
国(県)支出金	978	1,012	978	952	1,018	1,486	1,717	1,611	1,700	1,670
分担金及び負担金・寄附金	54	54	61	63	63	151	112	104	113	284
行政経常支出	4,242	4,269	4,199	4,253	4,247	4,658	5,058	5,063	5,258	5,641
人件費	948	917	931	964	951	1,161	1,181	1,087	1,144	1,245
物件費	807	855	815	851	841	870	874	912	853	1,082
扶助費	1,029	1,098	1,127	1,096	1,117	1,089	1,536	1,437	1,685	1,782
うち社会福祉費	484	541	549	488	491	507	728	656	848	833
うち児童福祉費	498	509	533	561	572	545	757	742	795	883
補助費等	701	671	637	637	626	811	732	883	817	803
繰出金	646	627	607	623	637	649	655	661	676	660
行政経常収支	468	378	468	364	522	678	817	658	669	583
行政経常収支率	9.9%	8.1%	10.0%	7.8%	10.9%	12.7%	13.9%	11.5%	11.2%	9.3%

【今後の見通し】

計画名：財政収支見通し(令和3年度策定・令和6年度更新)

計画期間：令和3年度～令和12年度

指標	R6年度	R12年度	備考
		R6年度との比較	
債務償還可能年数	1.5年	6.7年 上昇(悪化)	積立金等残高の減少、地方債現在高の増加による実質債務の増加及び行政経常収入、行政経常収支がともに減少するため。
実質債務月収倍率	1.7月	6.2月 上昇(悪化)	
積立金等月収倍率	7.2月	6.1月 低下(悪化)	基金取崩しにより積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	9.3%	7.7% 低下(悪化)	行政経常収入、行政経常支出ともに減少見通しだが、行政経常収入の減少率の方が大きいため。

○債務償還能力について

債務償還能力については、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

町営住宅二反田団地建設事業等による地方債発行額の増加に伴い、地方債現在高は増加見込みである。なお、充当財源として、財政調整基金の取り崩しが見込まれるため、積立金等残高は減少する見通しである。

そのため、令和12年度(計画最終年度)における実質債務月収倍率は6.2月と上昇(悪化)するものの、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

収入面では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び、就学前教育・保育施設整備交付金等、時限的性質の交付金の影響については除外しているため、国(県)支出金が大きく減少する見通しである。

支出面では、令和6年度決算において計上されていた物件費における議場システム更新委託料や、補助費等におけるプレミアム付き商品券発行事業補助金等、臨時的支出の影響を除外しているため、減少する見通しである。

そのため、令和12年度(計画最終年度)における債務償還可能年数は6.7年であり、診断基準に該当しないことから収支低水準の状況にはないものの、行政経常収支率は7.7%と低下(悪化)し、診断基準である10.0%未満に該当するため、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記「○債務償還能力について①ストック面」に記載のとおり、財政調整基金を取り崩すため、積立金等残高は減少する見通しである。

そのため、令和12年度における積立金等月収倍率は6.1月と低下(悪化)するものの、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり。

【今後の財政運営に係る留意点等】

○今後の財政運営について

貴町においては、桂川駅南側地区整備・駅自由通路整備(令和3年3月共用開始)を実施したことを受け、民間企業による周辺土地の開発・分譲が進んでいるほか、「町営住宅長寿化計画」に基づき、平成27年度から、老朽化した戸建て町営住宅4団地の1団地への集約立体化事業等を進めるなど、人口維持につながる事業を実施し、健全な財政運営に努めている。

しかしながら、近年では歳出面において扶助費が増加傾向にあること等から、行政経常収支率は9.3%となり、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況にあると認められる。

今後は、「財政収支見通し」(令和3年～令和12年)において、基金の取崩しも見込まれることから、計画最終年度は行政経常収支率が7.7%まで悪化し、債務償還能力及び資金繰り状況は、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

こうした状況を踏まえ、「第6次桂川町総合計画」や「第2次桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種施策を着実に実施し、人口減少の抑制を図りつつ、新たな収入増加策を図ることが重要である。あわせて、行政事務の効率化や公共施設総合管理計画に基づき維持管理費の圧縮に努めるなど、健全かつ安定的な財政運営を行うことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国（県）支出金等	R2年度	▲ 1,340	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。
行政収入	行政特別収入		1,340	
行政支出	補助費等		▲ 1,340	
行政支出	行政特別支出		1,340	

○財務指標への影響

財務指標	R2年度	
	補正前	補正後
債務償還可能年数	3.0年	3.0年
実質債務月収倍率	3.7月	4.7月
積立金等月収倍率	5.1月	6.4月
行政経常収支率	10.1%	12.7%